

令和2年度 事業評価書

事業概要 役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目	2 款	1 項	1 目	1 事業	総務一般管理費							
予算額	37,607千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	318千円 一般財源 37,289千円
決算額	34,997千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	255千円 一般財源 34,742千円

計画 (PLAN)

主な事業	総務一般管理事業		
事業内容	役場の一般的行政事務に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	総務一般管理事業	
予算額	35,678,000円	
決算額	34,996,741円	
財源 (一般財源)	34,741,880円	
(その他)	254,861円	
執行率	98.1%	
事業実績	電話交換業務委託 マイクロバス運転業務委託 町例規集データベース更新業務委託 本庁舎宿直業務委託 顧問弁護士委託 損害賠償請求弁護士委託 訴訟に係る弁護士業務委託	

評価 (CHECK)

事業指標	一般的行政事務を円滑に実行するための委託事業実施率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	各種委託業務を実施し、一般的行政事務を円滑に実行できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各種委託業務内容の精査を行い、住民サービスを維持しつつ、経費削減を図る必要がある。	
改善・対応策	マイクロバス運転業務委託について町長運転手の活用を通じ、委託料(回数割)の削減を行っていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

職場研修及び派遣研修を実施し、職員の職務遂行能力と資質の向上を図ります

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目

2 款 1 項 1 目 2 事業 職員研修費

予算額 1,492千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,492千円

決算額 703千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 703千円

計画 (PLAN)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
事業内容	職員を対象に南知多町役場にて研修を実施します。	愛知県市町村振興協会研修センターや市町村アカデミーなどが開催する研修へ職員を派遣します。
基本施策① ※①	4-1 職員の成長とやりがい	4-1 職員の成長とやりがい
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	職場研修事業	派遣研修事業
予算額	613,000円	879,000円
決算額	471,856円	231,209円
財源 (一般財源)	471,856円	231,209円
(その他)	0円	0円
執行率	77.0%	26.3%
事業実績	接遇研修 60人 ハラスメント防止研修 74人 障がい者しごとサポート研修 21人 新規採用職員研修 7人 合計 162人	自治研修所等研修 63人 eラーニング 5人 合計 68人

評価 (CHECK)

事業指標	職場研修の実施回数	派遣研修の参加人数
目標値	2回以上	70人
実績値	4回	68人
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナウイルスの影響で開催が危ぶまれたが、オンラインへの変更等により予定通り実施することができた。	コロナウイルスの影響で中止になった研修もあり、目標を達成することができなかった。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナウイルスの感染状況により、開催時期を検討する必要がある。	コロナウイルスの影響で研修が中止になってしまった。
改善・対応策	オンライン研修を積極的に導入するとともに、組織マネジメントやメンタルヘルスといった組織内の問題点に沿った研修を実施する。	オンライン研修やeラーニング等を活用するとともに、研修が中止になった職員を次年度に優先的に研修受講できるよう調整する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します

担当課 総務課

人事係 内線214・215

予算科目 2 款 1 項 1 目 3 事業 職員福利厚生費

予算額 2,249千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 903千円 一般財源 1,346千円

決算額 2,009千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 722千円 一般財源 1,287千円

計画 (PLAN)

主な事業	職員福利厚生事業	
事業内容	職員健康診断、産業医面接指導など職員の福利厚生に係る事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①	4-1 職員の成長とやりがい	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	職員福利厚生事業	
予算額	2,249,000円	
決算額	2,009,480円	
財源 (一般財源)	1,287,678円	
(その他)	721,802円	
執行率	89.3%	
事業実績	健康診断実施後の再検査等指導実施率100%	

評価 (CHECK)

事業指標	健康診断受診率	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	共済組合組合員 (育休等除く) ・ 社会保険加入者の健康診断を100%実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	コロナウイルスの影響により時間外勤務が増加しており、メンタル不調が心配される。	
改善・対応策	所属長に職員の時間外勤務を把握・管理させ、上限を超えて命令をしないようにするとともに、長時間時間外勤務をした職員は早期に産業医面談を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目

2 款 1 項 1 目 4 事業 人事関係費

予算額	27,058千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	667千円	一般財源	26,391千円
決算額	22,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	712千円	一般財源	22,209千円

計画 (PLAN)

主な事業	人事関係事業	
事業内容	会計年度任用職員に係る各種保険、町長交際費、職員採用などの事務事業を実施します。	
基本施策① ※①	2-7 働く環境づくり	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	

実施 (DO)

主な事業	人事関係事業	
予算額		27,058,000円
決算額		22,921,007円
財源 (一般財源)		22,208,809円
(その他)		712,198円
執行率		84.7%
事業実績	a 町長交際費支出実績の公表 12回/年 b 職員数 211人	

評価 (CHECK)

事業指標	社会保険加入者、雇用保険加入者の適正な管理・把握	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	社会保険加入者、雇用保険加入者を適正に管理・把握し、保険料の支払い・加入等の手続を実施することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	年度始めの繁忙期においても速やかな加入手続きを行う。	
改善・対応策	雇用担当課とより緊密な連絡体制をとる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町民の行政参画と開かれた町政を推進するため、広報広聴事業を実施します

担当課 総務課
広報情報係 内線216・217

予算科目	2 款	1 項	2 目	1 事業	広報広聴事業費									
予算額	7,396千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	367千円	一般財源	7,029千円
決算額	5,621千円			財源内訳	国庫支出金	5千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	422千円	一般財源	5,194千円

計画 (PLAN)

主な事業	広報事業	広聴事業
事業内容	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施します。 令和3年度の町制60周年に向け記念動画のコンテストを実施します。	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催します。
基本施策① ※①	4-3 町民の満足度向上	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広報事業	広聴事業
予算額	7,396,000円	0円
決算額	5,621,197円	
財源 (一般財源)	5,193,797円	
(その他)	427,400円	
執行率	76.0%	
事業実績	開かれた町政を推進するため、広報「みなみちた」を始め、インターネット、ケーブルテレビを活用した広報活動を実施した。 ・広報「みなみちた」発行 ・HP、SNS、メール配信による情報発信 ・ケーブルテレビによる情報発信	町民の行政参画を推進し、相互理解を深めることを目的として町長対話室を開催した。 ・開催状況 4回開催、5組5名

評価 (CHECK)

事業指標	広報「みなみちた」発行回数	町長対話室案内の広報
目標値	13回/年	12回/年
実績値	13回/年	12回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	月1回発行への変更に合わせて、広報デザインを見直し、情報の集約等わかりやすい広報紙作成に努めた。	広報、HP、SNS等での開催情報の発信により、一定数の申し込みがあり、町民の行政参画を推進することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	HP、SNS等の効果的な活用	申込者数の増加
改善・対応策	職員向けに広報作成研修、HP、SNS等の情報発信研修を実施し、情報発信力の強化を図る。	広報、HP等の情報発信に加え、メールサービスでの定期的な発信を行う。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目

2 款 1 項 5 目 1 事業 財産一般管理費

予算額	15,456千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	15,455千円
決算額	12,889千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1千円	一般財源	12,888千円

計画 (PLAN)

主な事業	財産一般管理事業		
事業内容	公用車の維持管理及び公共施設の建物保険料等に要する経費であり、円滑な運営に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	財産一般管理事業	
予算額	15,609,000円	
決算額	12,888,900円	
財源 (一般財源)	12,888,900円	
(その他)	0円	
執行率	82.6%	
事業実績	集中管理公用車 32台 主な購入備品 公用車 2台 (更新) 庁舎内エアコン2基 (更新)	

評価 (CHECK)

事業指標	総務課集中管理の公用車 (32台) の運行記録実施率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	総務課集中管理の公用車 (32台) の運行記録の記入を徹底し、適正管理をすることができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	公用車の老朽化に対応しつつ現行の台数を確保する必要がある。	
改善・対応策	計画的に更新を行う。また、職員の利用にあたっては適正に予約などするように周知を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課

総務係 内線212・213

予算科目

2 款 1 項 5 目 2 事業 庁舎等維持管理費

予算額 30,142千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1,962千円 一般財源 28,180千円

決算額 29,369千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 8,101千円 一般財源 21,268千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等維持管理事業		
事業内容	庁舎を維持管理する上で必要な工事・保守点検等を実施し、施設の管理に努めます。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	庁舎等維持管理事業	
予算額	30,021,000円	
決算額	29,369,329円	
財源 (一般財源)	21,268,042円	
(その他)	8,101,287円	
執行率	97.8%	
事業実績	施設及び設備の主な修繕 北分室雨漏り修繕 庁舎高圧受電設備取替 設備等の維持管理等 PCB廃棄物処理業務委託 庁舎清掃委託	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の適正な管理のための各種委託事業実施率		
目標値	100%		
実績値	100%		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	各種委託事業及び修繕等を円滑に実施し、施設の長寿命化を図ることができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化が進んでおり、各所で修繕が必要になっている。	
改善・対応策	緊急性があるものを優先し、計画的に修繕を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目	2 款	1 項	5 目	3 事業	庁舎等整備事業費							
予算額	4,373千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 4,373千円
決算額	3,575千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円 一般財源 3,575千円

計画 (PLAN)

主な事業	庁舎等整備事業	
事業内容	利用者の安全性、利便性を高めるために庁舎等の整備工事を実施します。 ・電話交換機取替工事	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	庁舎等整備事業	
予算額		6,270,000円
決算額		3,575,000円
財源 (一般財源)		3,575,000円
(その他)		0円
執行率		57.0%
事業実績	整備事業 電話交換機取替工事	

評価 (CHECK)

事業指標	予定された整備事業の完了	
目標値	令和3年3月31日まで	
実績値	令和3年2月26日完了	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	年度内に工事を完了できた	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	本庁舎の老朽化が著しく、長寿命化のための対応が必要となっている。	
改善・対応策	緊急性、必要性を精査しながら計画的に整備等を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

行政事務の情報化を推進し、事務の効率化と住民サービスの向上を目指します

担当課 総務課
広報情報係 内線216・217

予算科目

2 款 1 項 9 目 1 事業 電算一般管理費

予算額	97,049千円	財源内訳	国庫支出金	3,267千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,680千円	一般財源	91,102千円
決算額	94,363千円	財源内訳	国庫支出金	3,267千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	2,615千円	一般財源	88,481千円

計画 (PLAN)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
事業内容	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 事務の効率化を図るためRPAを導入します。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・RPA導入	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供に努めます。 主なシステム更新事業等 ・行政情報システムターミナルサーバ更新業務 ・事務用パソコン購入
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	総合住民情報システム運用管理	行政情報システム運用管理
予算額	72,311,000円	18,754,000円
決算額	71,446,940円	17,563,358円
財源 (一般財源)	65,684,153円	17,443,358円
(その他)	5,762,787円	120,000円
執行率	98.8%	93.7%
事業実績	住民記録、税、福祉等基幹システム等の運用管理を行い、行政サービスの安定提供を行った。 事務の効率化を図るためRPAを導入した。 主なシステム更新事業等 ・番号制度に係るシステム改修 ・RPA導入	グループウェア、メール、ファイルサーバ等の行政事務に関するシステムの運用管理を行い、行政サービスの安定提供を行った。 主なシステム更新事業等 ・行政情報システムターミナルサーバ更新業務 ・事務用パソコン購入

評価 (CHECK)

事業指標	役場開庁時のシステム停止時間	役場開庁時のシステム停止時間
目標値	0時間	0時間
実績値	0時間	0時間
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、行政サービスの安定提供に努めた。また、RPAを導入し入力作業の自動化を進めた。	適正な運用管理を実施し、年間を通じシステムの安定稼働を実現し、庁内事務の円滑化に努めた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い

改善 (ACTION)

課題	RPA活用による業務効率化	印刷コストの削減
改善・対応策	RPAのさらなる活用により、自動化する入力作業を増やし、業務効率化を進める。	電子決裁、ペーパーレス会議等の推進により、庁内印刷費用の削減を図る。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目

2 款 1 項 11 目 1 事業 サービスセンター一般管理費

予算額	25,805千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,805千円
決算額	23,783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	23,783千円

計画 (PLAN)

主な事業	サービスセンター一般管理事業
事業内容	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理に努めます。
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策② ※①	
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	サービスセンター一般管理事業
予算額	25,805,000円
決算額	23,783,491円
財源 (一般財源)	23,783,491円
(その他)	0円
執行率	92.2%
事業実績	サービスセンター業務の円滑な運営を図り、住民サービスの向上に努めるとともに、施設を維持管理する上で必要な修繕等を実施し、施設の管理を実施した。

評価 (CHECK)

事業指標	住民サービス向上のためのサービスセンターの開設日数
目標値	244日
実績値	244日
達成度	達成
担当課評価 ※③	サービスセンターを年間244日開設し、住民サービスの向上を図ることができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	サービスセンターの設備等の老朽化に対応する必要がある。
改善・対応策	緊急性、必要性を精査しながら計画的に対応していく。
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 1 項 12 目 1 事業 自治振興費

予算額	26,018千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	26,018千円
決算額	25,442千円	財源内訳 国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	25,442千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治活動推進事業	
事業内容	区の活動を助成し、各地区の振興と地域行政の充実に寄与するよう努めます。	
基本施策① ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	4-3	町民の満足度向上
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自治活動推進事業	
予算額	26,018,000円	
決算額	25,441,900円	
財源 (一般財源)	25,441,900円	
(その他)	0円	
執行率	97.8%	
事業実績	区長代表者会議の開催 6回	

評価 (CHECK)

事業指標	区長代表者会開催	
目標値	6回	
実績値	6回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	会議を計画どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	各地区との連携が必要である。	
改善・対応策	各地区との連携を図るため、区長代表者会を引き続き定期的に開催する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います

担当課 総務課
人事係 内線214・215

予算科目	2 款	1 項	15 目	1 事業	自治功労者表彰関係費									
予算額	131千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	131千円
決算額	115千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	115千円

計画 (PLAN)

主な事業	自治功労者表彰事業		
事業内容	町表彰条例に基づき、自治行政に貢献された方の表彰を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	自治功労者表彰事業	
予算額	131,000円	
決算額	115,162円	
財源 (一般財源)	115,162円	
(その他)	0円	
執行率	87.9%	
事業実績	町政功労者表彰 5人 (令和3年3月末現在 587人)	

評価 (CHECK)

事業指標	町表彰式の開催		
目標値	1回		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	計画通り町表彰式を実施することができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	表彰漏れのないよう、各所属と連携する必要がある。	
改善・対応策	単年度で入れ替わる区長の加算漏れを防止するため、歴代区長名簿の情報提供を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目 2 款 4 項 1 目 1 事業 選挙管理委員会費

予算額	437千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	10千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	427千円
決算額	400千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	399千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙管理委員会運営事業		
事業内容	選挙管理委員会の開催、選挙人名簿の作成を行います。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	選挙管理委員会運営事業	
予算額	437,000円	
決算額	400,416円	
財源 (一般財源)	399,838円	
(その他)	578円	
執行率	91.6%	
事業実績	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成 永久選挙人名簿 令和3年3月1日 登録者数 14,839人	

評価 (CHECK)

事業指標	公正な選挙を執行するための選挙人名簿の作成	
目標値	4回	
実績値	4回	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	選挙人名簿の定時登録を予定どおり実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	今後も選挙人名簿の定時作成を予定どおり実施する必要がある。	
改善・対応策	選挙人名簿の定時登録を間違いなく実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 明るい選挙推進協議会の開催及び選挙の常時啓発を実施します

担当課 総務課
総務係 内線212・213

予算科目	2 款	4 項	2 目	1 事業	選挙常時啓発事業費									
予算額	54千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	54千円
決算額	17千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17千円

計画 (PLAN)

主な事業	選挙常時啓発事業		
事業内容	啓発用ポスターの募集 小・中学校を対象に明るい選挙啓発用ポスターを募集し、町の入選作品（小・中学校各3点）を県選挙管理委員会へ推薦します。また、優秀作品を町広報・HPに掲載及び一般公開し啓発に努めます。		
基本施策① ※①	4-3	町民の満足度向上	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	選挙常時啓発事業	
予算額	54,000円	
決算額	16,830円	
財源（一般財源）	16,830円	
（その他）	0円	
執行率	31.2%	
事業実績	ポスターの応募状況 小学校 5人 中学校 2人	

評価 (CHECK)

事業指標	入選作品の一般公開		
目標値	1回		
実績値	1回		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	選挙管理委員会にてポスターの審査を行い、優秀作品を広報で紹介を行った。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い ① 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価（効率性） ※④	低い ① 2 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	若年層に対する選挙啓発が課題である。	
改善・対応策	SNSを活用した啓発を行っていく	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

交通安全意識の高揚を目的に、交通安全の広報、啓発活動及び交通弱者の交通安全教育など、交通安全の推進活動を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

2 款 1 項 10 目 1 事業 交通安全推進費

予算額	1,972千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,972千円
決算額	1,642千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	72千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,570千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全推進事業			運転免許証自主返納支援事業		
事業内容	交通安全意識の高揚を目的に、交通安全啓発品の配布及び各種キャンペーンを開催します。			65歳以上の高齢ドライバーが免許証を自主返納した時にその後の支援品として、海っ子バス及び知多バス（師崎線）の共通1日乗車券6,000円分を交付します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯		
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-5	暮らしを支える地域公共交通		
基本施策③ ※①						
重点政策 ※②	1	2	③	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全推進事業		運転免許証自主返納支援事業	
予算額	1,612,000円		360,000円	
決算額	1,437,566円		204,000円	
財源（一般財源）	1,365,566円		204,000円	
（その他）	72,000円		0円	
執行率	89.2%		56.7%	
事業実績	人身交通事故件数 27件 死亡事故件数 1件 交通安全推進協議会全体会 1回/年（書面） 交通安全教室 1回/年 交通安全キャンペーン 2回/年 交通安全テント基地 1回/年（縮小） シートベルト関所 3回/年（縮小）		申請件数 34件	

評価 (CHECK)

事業指標	人身交通事故件数の削減	運転免許証自主返納支援事業の実施
目標値	死亡事故ゼロかつ人身交通事故件数32件（死亡0件・重傷4件・軽傷27件）	60件/年
実績値	人身交通事故件数27件（死亡1件・重傷0件・軽傷26件）	34件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	人身交通事故件数は減少したため、啓発活動の効果はあったと考えるが、2年連続で死亡事故が発生しており、更なる対策が必要である。	実績値現減少の原因は、コロナ禍における外出自粛や、警察窓口の混雑等によるものと考えられる。半田警察署管内で、認知機能低下が原因と思われる死亡事故が発生しており、広報活動を強化し、返納の促進を図る必要がある。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な啓発活動が必要	効果的な広報が必要
改善・対応策	警察と連携し、効果的な啓発活動を実施する SNS等を利用した啓発を実施する	高齢者が参加する会合や集会に出向き、広報活動を実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙「総合計画体系表」参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

2 款 1 項 10 目 2 事業 交通安全施設整備費

予算額	2,100千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,100千円
決算額	2,057千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,057千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設整備事業		
事業内容	交通安全施設（防護柵、区画線、カーブミラー等）の新設工事を実施します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設整備事業	
予算額	2,100,000円	
決算額	2,057,000円	
財源（一般財源）	2,057,000円	
（その他）	0円	
執行率	98.0%	
事業実績	区画線 2349.4m カーブミラー 4基	

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の新設工事完了		
目標値	令和3年3月31日まで		
実績値	令和3年3月31日まで		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	交通上の危険個所に交通安全施設を新設することで、安全性の向上を図った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	交通安全施設の整備について、地元要望が多数あるため、全て対応することができない。	
改善・対応策	整備計画を作成し、優先順位に応じて、順次対応する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 交通安全施設及び駐輪場の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 2 款 1 項 10 目 3 事業 交通安全施設維持管理費

予算額	2,061千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,061千円
決算額	1,911千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,911千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
事業内容	交通安全灯、カーブミラー等の維持修繕を実施します。	内海駅高架下に設置してある町営駐輪場の維持管理及び放置自転車撤去を実施します。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	交通安全施設維持管理事業	駐輪場維持管理事業
予算額	1,948,000円	113,000円
決算額	1,814,466円	96,060円
財源 (一般財源)	1,814,466円	96,060円
(その他)	0円	0円
執行率	93.1%	85.0%
事業実績	修繕等 交通安全灯 1件 カーブミラー 12件	放置自転車等処分手数料 18,645円 駐輪場用地借地料 77,415円

評価 (CHECK)

事業指標	交通安全施設の現況把握	放置自転車の撤去作業
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	毎年施設を新設することで施設数が増加しており、また、過去に設置した施設の老朽化により、管理に係る労務と費用が増加している。	放置自転車の撤去台数が前年より減少しており、事業効果はあったと考える。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	老朽施設の内、地域の交通情勢の変化により、使用頻度が低下したもののや、必要性がなくなったものが存在する。	特になし
改善・対応策	老朽施設の内、地域の交通情勢の変化により、使用頻度が低下したことから、順次撤去する。	放置自転車の対策について、事業効果が出ているため、次年度も同様に実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

2 款 1 項 10 目 4 事業 交通指導員設置費

予算額	5,078千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,078千円
決算額	3,550千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,000千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,550千円

計画 (PLAN)

主な事業	交通指導員設置事業		
事業内容	町民の交通安全意識の高揚と正しい交通安全ルールの習慣化を促進するため交通指導員を設置します。		
基本施策① ※①	3-2	つながりを活かした交通安全と防犯	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	交通指導員設置事業	
予算額	5,078,000円	
決算額	3,549,520円	
財源 (一般財源)	2,549,520円	
(その他)	1,000,000円	
執行率	69.9%	
事業実績	交通指導員 4名 (内、1名7月~3月、1名9月)	

評価 (CHECK)

事業指標	交通指導員設置数		
目標値	4名		
実績値	3名		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	前年から1人増員となったが、目標値である4名を配備するために、引き続き募集する。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	人員が不足しており、増員の必要があるが、募集しても応募がない。	
改善・対応策	雇用条件の改善を検討し、応募を促す。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

犯罪防止のため、防犯運動の推進、防犯連絡責任者の委嘱、防犯灯の設置促進、安全なまちづくり及び暴力追放活動の推進に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

2 款 1 項 13 目 1 事業 防犯対策費

予算額 2,452千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,452千円

決算額 2,199千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2,199千円

計画 (PLAN)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
事業内容	安全なまちづくりを推進するための事業を実施します。 ・安全なまちづくり推進協議会 ・安全なまちづくりキャンペーン ・防犯カメラ設置 ・防犯カメラ設置費補助事業 ・暴力団追放活動	防犯灯設置促進を目的に区で設置する防犯灯の整備費に対して補助を行います。
基本施策① ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	安全なまちづくり推進活動事業	防犯灯設置費補助事業
予算額	1,352,000円	1,100,000円
決算額	1,104,836円	1,093,512円
財源 (一般財源)	1,104,836円	1,093,512円
(その他)	0円	0円
執行率	81.7%	99.4%
事業実績	安全なまちづくり推進協議会 1回/年 (書面) 安全なまちづくりキャンペーン 2回/年 防犯カメラ設置累計 12台 (2台増設) 防犯カメラ設置費補助金交付件数 1件 暴力団追放パレード 中止	新設 29基 LEDへの付替え 43基

評価 (CHECK)

事業指標	犯罪発生件数の削減	防犯灯設置への補助を実施する
目標値	刑法犯認知件数66件	新設30基・LEDへの付替え40基
実績値	刑法犯認知件数70件	新設29基・LEDへの付替え43基
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	警報犯罪認知数が増加しており、各種事業の継続や改善が必要と考える。防犯カメラを2台増設し、防犯対策の強化を図った。	概ね目標値を達成でき、町内の防犯対策の強化を図れた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な啓発が必要。	地元からの要望が急激に増加した。
改善・対応策	警察や地元団体と協力し、効果的な啓発方法を検討する。	各区に、補助金の適正かつ効果的な活用について理解してもらうよう周知する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町広報等で自衛官募集の案内を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 2 款 1 項 15 目 3 事業 自衛官募集事務費

予算額 20千円 財源内訳 国庫支出金 20千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 0千円

決算額 17千円 財源内訳 国庫支出金 15千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 2千円

計画 (PLAN)

主な事業	自衛官募集事務事業	
事業内容	町広報等で自衛官募集の案内を行います。	
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	自衛官募集事務事業	
予算額		20,000円
決算額		16,660円
財源 (一般財源)		1,660円
(その他)		15,000円
執行率		83.3%
事業実績	町広報誌掲載 2回 (6月、12月)	

評価 (CHECK)

事業指標	自衛官募集の広報活動	
目標値	4回/年	
実績値	2回/年	
達成度	未達成	
担当課評価 ※③	町行事の中止により啓発機会が減少したが、町広報誌による啓発を強化した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 ② 3 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	効果的な啓発方法を検討する必要がある。	
改善・対応策	自衛隊と連携し、町広報誌を始め、SNS等を活用した啓発活動を実施していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

安全なまちづくり実現のため、常備消防である知多南部消防組合に係る負担金を支出します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 1 目 1 事業 知多南部消防組合分担金

予算額	380,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	380,000千円
決算額	380,000千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	380,000千円

計画 (PLAN)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業		
事業内容	南知多町と美浜町で設置した「知多南部消防組合」で実施する火災出動業務、火災予防業務、救急業務等に係る費用を分担します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	知多南部消防組合分担金事業	
予算額	380,000,000円	
決算額	380,000,000円	
財源 (一般財源)	380,000,000円	
(その他)	0円	
執行率	100.0%	
事業実績	活動内容等 ・火災発生件数 11件 ・救急出動回数 952回 ・搬送患者数 912人	

評価 (CHECK)

事業指標	分担金の支出		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正に遅延なく納入している。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	知多南部消防組合の事業内容を把握するとともに、年間支出計画により遅延なく分担金の納入事務を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

知多南部消防組合との緊密な連携のもと消防団の火災及び災害の出動体制の確立を図ります

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

9 款 1 項 2 目 1 事業 消防一般管理費

予算額 29,518千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 643千円 町債 0千円 その他 17,306千円 一般財源 11,569千円

決算額 25,314千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 596千円 町債 0千円 その他 14,092千円 一般財源 10,626千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防一般管理費	
事業内容	非常備消防団の被服の購入及び退職報償金の支払い等を行います。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2	③

実施 (DO)

主な事業	消防一般管理費	
予算額	29,518,000円	
決算額	25,314,048円	
財源 (一般財源)	10,626,048円	
(その他)	14,688,000円	
執行率	85.8%	
事業実績	R2消防団員数 366人 (前年度比40人減) ▪ R2退団者数 (~R2.3.31) 66人 ▪ R2入団者数 (R2.4.1~) 26人	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況調査	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	団員定数の削減など体制の見直しを図った。また、新型コロナウイルス感染症対策物品を購入し、団員の安全確保と、消防団活動の継続を図った。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	常備消防の充実及び団員確保が困難なことによる、消防団体制の見直しが課題。	
改善・対応策	他市町を参考に、分団の再編や定数の見直しを検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款 1 項 2 目 2 事業	消防推進事業費										
予算額	1,597千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	1,597千円
決算額	124千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	124千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防推進事業		
事業内容	消防団の主な行事である消防操法大会・観閲式・出初式を行います。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防推進事業	
予算額	1,597,000円	
決算額	124,060円	
財源 (一般財源)	124,060円	
(その他)	0円	
執行率	7.8%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・操法大会 中止 ・出初式 中止 ・観閲式 3/27 (縮小開催) 	

評価 (CHECK)

事業指標	消防操法大会・観閲式・出初式の開催		
目標値	各1回/年		
実績値	観閲式1回/年、操法大会・出初式中止		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、操法大会及び出初式を中止としたが、観閲式は縮小開催した。また、操法大会の代替訓練を実施し、団員の士気及び技術の向上が図れた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	消防団行事の実施については、新型コロナウイルス感染症感染対策が必要となる。	
改善・対応策	行事の実施 (縮小・代替)、中止等の判断については、消防団幹部と検討していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款 1 項 2 目 3 事業	消防団員活動費										
予算額	21,416千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,416千円
決算額	20,394千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	20,394千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防団員活動事業		
事業内容	消防団の緊急出動、訓練出動に係る報償費を支給し、分団の運営・活動を支援します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-6	多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防団員活動事業	
予算額	21,416,000円	
決算額	20,393,800円	
財源 (一般財源)	20,393,800円	
(その他)	0円	
執行率	95.2%	
事業実績	報償 366人分 分団運営費 本部及び5分団 火災出動件数 10件 (延べ261人)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防団の適正な運営を図った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	消防団員確保のため、分団運営費、報酬、報償費の見直しの検討が必要である。	
改善・対応策	団員へのアンケートの実施や、他市町を参考とするなどし、分団運営費、報酬、報償費の見直しを検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 2 目 4 事業 消防施設等維持管理費

予算額	8,485千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	648千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,837千円
決算額	7,357千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	653千円	町債	0千円	その他	18千円	一般財源	6,686千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
事業内容	消防詰所・車庫及び消防自動車等の消防施設等の維持、管理に努めます。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	

実施 (DO)

主な事業	消防施設等維持管理事業	
予算額	8,485,000円	
決算額	7,357,185円	
財源 (一般財源)	6,686,185円	
(その他)	671,000円	
執行率	86.7%	
事業実績	消防車両 車検 15台 消防ポンプ用ホース購入 50本	

評価 (CHECK)

事業指標	消防団の消防力の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	詰所の統廃合や配備車両・備品等の整理を実施し、維持管理費の削減を図った。 防災・消防施設計画を策定した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	施設の老朽化による維持修繕費の増加 車両及びポンプの耐用年数に応じた更新等整備が困難	
改善・対応策	策定した防災・消防施設計画により、効果的な整備を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

感染リスクの高い状況下において救急患者の搬送に当たった海上運送業者を支援します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 2 目 5 事業 離島救急患者搬送事業費

予算額 840千円 財源内訳 国庫支出金 240千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 600千円

決算額 840千円 財源内訳 国庫支出金 500千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 340千円

計画 (PLAN)

主な事業	(新規) 離島救急患者搬送業者支援事業	(新規)
事業内容	感染リスクの高い状況下において救急患者の搬送に当たった海上運送業者に対して協力を支給します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1	2 ③

実施 (DO)

主な事業	(新規) 離島救急患者搬送業者支援事業	(新規)
予算額	840,000円	
決算額	840,000円	
財源 (一般財源)	340,000円	
(その他)	500,000円	
執行率	100.0%	
事業実績	5事業者、42件	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な交付	
目標値	交付率100%	
実績値	交付率100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	海上運送業者と連携を密にし、実績に対して100%の交付ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	制度の必要性 補助金額の妥当性	
改善・対応策	新型コロナウイルス感染症及びワクチン接種の状況が変化していく中、制度の趣旨等を鑑みて、必要性や補助金額の妥当性を検討する	
推進方針 ※⑤	D	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款	1 項	3 目	1 事業	消火栓整備事業費									
予算額	7,691千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	498千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	7,193千円
決算額	7,256千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	443千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,813千円

計画 (PLAN)

主な事業	消火栓整備事業		
事業内容	火災等に対応できるよう、消火栓等の適正な維持管理、整備に努めます。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消火栓整備事業	
予算額	7,691,000円	
決算額	7,256,020円	
財源 (一般財源)	6,813,020円	
(その他)	443,000円	
執行率	94.3%	
事業実績	消火栓設置総数 1,061基 ・新設2基 (内海、豊浜) ・ホース購入 30本	

評価 (CHECK)

事業指標	消火栓等の現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	消防署と連携し、消火栓の現況把握を図った。水道課と連携し、地元調整を始め新設工事及び修繕等整備ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	実施要望箇所の優先順位の検討及び施工困難箇所の対応が必要。	
改善・対応策	水道課と連携し、施工個所の選定及び施工困難箇所の改善策等検討していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 小型動力ポンプ積載車等の計画的な更新、整備に努めます

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目	9 款	1 項	3 目	2 事業	消防団備品整備事業費										
予算額	8,923千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	7,900千円	その他	0千円	一般財源	1,023千円
決算額	8,269千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	7,300千円	その他	0千円	一般財源	969千円

計画 (PLAN)

主な事業	消防車両等購入		
事業内容	小型動力ポンプ積載車1台(山海)、消防広報車2台(篠島・日間賀島)を購入します。		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	消防車両等購入	
予算額	8,923,000円	
決算額	8,269,150円	
財源(一般財源)	969,000円	
(その他)	7,300,150円	
執行率	92.7%	
事業実績	消防車両総数 31台 消防ポンプ 30台 ・小型動力ポンプ積載車1台(山海) ・消防広報車2台(篠島・日間賀島)	

評価 (CHECK)

事業指標	消防車両、消防ポンプの現況の把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	車両等は、更新だけでなく廃車(廃棄)行い、適正に維持管理ができるよう配備の見直しを図った。		
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	今後も継続して配備の見直しが必要である。	
改善・対応策	策定した消防・防災施設計画により、効果的な整備を図る。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、警備・訓練・研修の実施、防災設備の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

9 款 1 項 4 目 1 事業 防災対策事業費

予算額 26,810千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 949千円 町債 0千円 その他 160千円 一般財源 25,701千円

決算額 24,859千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 482千円 町債 0千円 その他 168千円 一般財源 24,209千円

計画 (PLAN)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
事業内容	町主催による防災訓練及び防災研修、消防団による海水浴場警備及び年末夜警を実施します。 ・災害避難マップ等更新事業（新規）	防災行政無線等防災設備の適正な維持管理に努めます。
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	訓練・研修・警備等の実施	防災設備の維持管理
予算額	4,947,000円	21,863,000円
決算額	3,600,963円	21,258,385円
財源（一般財源）	3,600,963円	20,608,385円
（その他）	0円	650,000円
執行率	72.8%	97.2%
事業実績	海水浴場警備 200人 年末夜景 360人 防災訓練 各自主防災会で実施（縮小） 防災リーダー養成講座 中止 家具転倒防止器具設置 4件 災害避難マップ等更新 ・災害避難マップシステム更新 ・防災マップ作成（津波、土砂災害・高潮）	防災ラジオ購入 50台 防災行政無線親局本体制御処理装置取替工事

評価 (CHECK)

事業指標	訓練・研修・警備の実施状況の把握	防災設備の現況の把握
目標値	1回/年	1回/年
実績値	1回/年	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	コロナ禍でも、対策を実施しながら消防団活動を継続した。 防災訓練は、各地区自主防災会ができる範囲で防災力向上を図った。	適正な維持管理ができています。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
防災訓練・講座の実施については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が必要となる。	防災訓練等について、感染防止に配慮した内容や方法に変更するなど、自主防災会等と協議し決定する。	A B
防災行政無線の各機器については、耐用年数に合わせた更新が必要となる。	毎年の保守点検に合わせ整備計画を見直し、適正な維持管理に努める。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

非常食の備蓄、避難所備品の購入及び自主防災組織に対する支援を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

9 款 1 項 4 目 2 事業 災害対策事業費

予算額 15,512千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 857千円 町債 0千円 その他 1,404千円 一般財源 13,251千円

決算額 12,264千円 財源内訳 国庫支出金 1,819千円 県支出金 937千円 町債 0千円 その他 2,297千円 一般財源 7,211千円

計画 (PLAN)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
事業内容	非常食及び避難所での必要備品を購入します。	災害時における自助・共助のうちの共助を支援するため、自主防災組織に補助等を実施します。 資機材整備事業補助金 津波避難路整備事業補助金 活動事業補助金
基本施策① ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	避難所用備品購入事業	自主防災組織支援事業
予算額	6,055,000円	5,934,000円
決算額	7,502,357円	4,761,454円
財源 (一般財源)	4,449,357円	2,761,454円
(その他)	3,053,000円	2,000,000円
執行率	123.9%	80.2%
事業実績	非常用食料 12,496食 保存飲料水 2,400本 避難所用感染症対策備品 ・一人用テント 100台 ・簡易ベッド 100台 ・消耗品 (マスク、フェイスガード、防護服、消毒液等)	資機材整備事業費補助金 7団体 津波避難路整備事業補助金 12団体 活動事業補助金 7団体 コミュニティ助成事業補助金 1団体

評価 (CHECK)

事業指標	非常食の備蓄	補助金制度の説明会の実施
目標値	備蓄総数 47,800食	1回/年
実績値	備蓄総数 47,844食	1回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	備蓄食料は目標数に達することができた。 新型コロナウイルス感染症対策のための備品等を購入した。	制度を理解していただき、適正な交付事務により、補助金を活用した自主防災会活動の支援ができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	備蓄品目及び備蓄量の見直しを検討する必要がある。	より補助金制度を活用してもらうために、周知だけでなく、制度内容の検証も必要
改善・対応策	備蓄計画を改定し、備蓄品目及び備蓄量の見直しを行う。	補助金の活用等について、今後も自主防災会へ周知を図るとともに、制度内容の検証を行う。
推進方針 ※⑤	A	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 3 事業 樋門門扉維持管理費

予算額	1,510千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	1,510千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	746千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	744千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2千円

計画 (PLAN)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
事業内容	高潮等の災害に備え、樋門門扉の維持管理を実施します。	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①	4-4	持続可能な行財政運営
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	樋門門扉維持管理事業	
予算額	1,510,000円	
決算額	745,600円	
財源 (一般財源)	1,600円	
(その他)	744,000円	
執行率	49.4%	
事業実績	樋門等操作訓練 訓練回数6回/年 出動人員 延べ691人 (消防団員568人、町職員139人)	

評価 (CHECK)

事業指標	施設の操作訓練を兼ねた点検を実施	
目標値	6回/年	
実績値	6回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	コロナ禍においても、継続して消防団活動を行い、樋門等の点検及び操作訓練を実施した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	操作中の事故や操作ミスによる故障を防ぐため、新入団員等の操作習熟が必要	
改善・対応策	今後も訓練を実施し、安全な操作方法指導を徹底していく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目 9 款 1 項 4 目 4 事業 防災施設維持管理費

予算額	6,693千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	40千円	一般財源	6,653千円
決算額	6,090千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	38千円	一般財源	6,052千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災施設の維持管理		
事業内容	町民等を災害から守るため、防災施設の維持管理を行います。 ・内海防災センター ・師崎避難所 ・篠島防災センター ・日間賀島防災センター		
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	防災施設の維持管理	
予算額	6,693,000円	
決算額	6,089,606円	
財源 (一般財源)	6,051,703円	
(その他)	37,903円	
執行率	91.0%	
事業実績	師崎避難所窓取替工事 師崎避難所自動ドア改修工事	

評価 (CHECK)

事業指標	防災施設の現況把握のための点検実施		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適正な維持管理ができています。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	施設を適正に管理するためのマニュアル等の整備が必要	
改善・対応策	各施設の管理マニュアルを策定し、適正な維持管理に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します

担当課 防災危機管理室
防災安全係 内線222・223

予算科目

9 款 1 項 4 目 5 事業 防災・減災施設整備事業費

予算額	60,350千円	財源内訳	国庫支出金	9,879千円	県支出金	0千円	町債	46,200千円	その他	0千円	一般財源	4,271千円
決算額	36,680千円	財源内訳	国庫支出金	1,400千円	県支出金	0千円	町債	33,000千円	その他	0千円	一般財源	2,280千円

計画 (PLAN)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
事業内容	南海トラフ巨大地震・津波等に備え災害に強いまちづくりを推進します。 ・師崎地区山ノ神地内避難場所、避難経路整備事業 ・豊浜地区防災拠点施設整備事業	
基本施策① ※①	3-1	まちと命を守る防災
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	防災・減災施設整備事業費	
予算額	60,350,000円	
決算額	36,679,738円	
財源 (一般財源)	2,280,000円	
(その他)	34,399,738円	
執行率	60.8%	
事業実績	師崎山ノ神地内避難場所、避難路整備事業 (用地買収) 豊浜地区防災拠点施設整備事業	

評価 (CHECK)

事業指標	避難場所、避難路等の現況の把握	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	師崎山ノ神地内避難場所、避難路整備のための用地購入ができた。 豊浜地区防災拠点施設として、南知多町豊浜防災センターが完成した。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	今後は、地元の要望等を聞きながら、整備箇所について検討する。	
推進方針 ※⑤	C	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町財政の財源確保のため、公平かつ適正な賦課・徴収事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	1 目	1 事業	税務一般管理費								
予算額		9,689千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	26,738千円	町債	0千円	その他	6,855千円	一般財源 0千円
決算額		8,006千円		財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	27,390千円	町債	0千円	その他	6,014千円	一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税等還付事務事業		
事業内容	町税等過払いに対して還付を行います。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税等還付事務事業	
予算額	7,027,000円	
決算額	5,471,415円	
財源 (一般財源)	0円	
(その他)	5,471,415円	
執行率	77.9%	
事業実績	還付処理件数 204件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な還付処理		
目標値	12回/年		
実績値	17回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	遅延なく、適正に還付処理ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	月毎の処理のため、還付事由発生から還付完了までに日数がかかる。	
改善・対応策	会計課の支払予定日に合わせて、迅速に還付処理を行う	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目	2 款	2 項	2 目	1 事業	町民税賦課事務費									
予算額	4,159千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	4,159千円
決算額	3,981千円			財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,981千円

計画 (PLAN)

主な事業	町民税の賦課事務事業		
事業内容	町民税の適正な課税を行うため、申告相談等の賦課事務を実施します。また、エルタックス（地方税電子申告）に伴う審査サービスを利用し、納税者の利便性向上と課税者の事務の効率化を図ります。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町民税の賦課事務事業	
予算額	4,159,000円	
決算額	3,981,393円	
財源（一般財源）	3,981,393円	
（その他）	0円	
執行率	95.7%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 申告相談 20日間 7会場 申告件数 1,442件 エルタックス審査システム利用料 1,700,688円 電子申告件数 15,931件 	

評価 (CHECK)

事業指標	町民税の申告相談を実施する		
目標値	16日間・7会場		
実績値	20日間・7会場		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	申告期間においては、申告会場をはじめ、税務課窓口や電話での相談など、適正に対応している。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	人員不足による、各地区での申告相談日数の見直しと、申告相談を行う人員の確保が必要	
改善・対応策	申告開催日の調整や他部署への応援依頼	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 土地、家屋、償却資産に基づく固定資産税の適正な課税を行います

担当課 税務課
固定資産税係 内線141・142

予算科目 2 款 2 項 2 目 2 事業 固定資産税賦課事務費

予算額	17,346千円	財源内訳	国庫支出金	150千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,196千円
決算額	17,277千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	17,277千円

計画 (PLAN)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業		
事業内容	固定資産税の適正な課税を行うため、前年中に異動した土地・家屋を正確に把握することにより評価及び課税の適正化を図ります。 ・タブレットパソコン更新業務委託 957千円 ・水路補正・高圧線下補正データ作成業務委託 2,134千円		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	固定資産税の賦課事務事業	
予算額	17,346,000円	
決算額	17,276,824円	
財源 (一般財源)	17,276,824円	
(その他)	0円	
執行率	99.6%	
事業実績	・タブレットパソコン更新業務委託料 957千円 ・水路補正・高圧線下補正データ作成業務委託料 2,134千円 ・土地家屋管理図補正業務委託料 3,401千円	

評価 (CHECK)

事業指標	各種データ更新および評価総合計画に基づき各業務を年度内完了		
目標値	令和3年3月末まで		
実績値	令和3年3月末完了		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	令和3年度評価替えに向け、新たな補正の適用や管理図の修正など、適正に更新ができた		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	土地、家屋、償却資産の各担当者不在時の業務の停滞	
改善・対応策	係内の連携を密にし、担当外業務においても知識を習得するようにする	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正な課税を行います

担当課 税務課
住民税係 内線145・146

予算科目

2 款 2 項 2 目 3 事業 諸税賦課事務費

予算額 619千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 618千円

決算額 598千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 1千円 一般財源 597千円

計画 (PLAN)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
事業内容	諸税（法人町民税・軽自動車税・町たばこ税・入湯税）の適正及び公平な課税を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	諸税の賦課事務事業	
予算額		619,000円
決算額		597,691円
財源（一般財源）		597,097円
（その他）		594円
執行率		96.6%
事業実績	法人町民税 課税法人数 692法人 軽自動車税 課税台数 11,226件 町たばこ税 消費量 21,022千本 入湯税 特別徴収事業者数 18事業所 入湯客数 79,160人	

評価 (CHECK)

事業指標	課税客体の正確な把握	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	正確な課税客体の把握により、適正な課税事務を行っている。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	申告書の提出期限の遅延により、課税業務の遅れ及び収納業務の遅れが発生してしまう。	
改善・対応策	案内等の啓発により、申告期限の周知徹底に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します

担当課 税務課
徴収係 内線143・144

予算科目

2 款 2 項 2 目 4 事業 町税徴収費

予算額	3,413千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,413千円
決算額	2,921千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	2,921千円

計画 (PLAN)

主な事業	町税徴収事務事業		
事業内容	町税の期限内完納を推進するため、町税督促状等の発送、差押え業務、口座振替の推進、コンビニ収納取扱い等の事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	町税徴収事務事業	
予算額	3,413,000円	
決算額	2,920,629円	
財源 (一般財源)	2,920,629円	
(その他)	0円	
執行率	85.6%	
事業実績	a 印刷製本費 b 郵便料 c 町税収納取扱手数料 d 町税コンビニ収納取扱手数料	

評価 (CHECK)

事業指標	期限内完納推進のための啓発活動		
目標値	12回/年		
実績値	100		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	期限内完納推進のための啓発活動ができた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	催告書等が送達されても、開封されない場合がある。	
改善・対応策	封筒のデザイン等を見直す。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 予算・決算等の財政事務を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目 2 款 1 項 3 目 1 事業 財政一般管理費

予算額	3,975千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,975千円
決算額	3,754千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	3,754千円

計画 (PLAN)

主な事業	予算・決算等の財政事務		
事業内容	予算編成、交付税算定、統計調査、町債借入、決算資料、地方公会計に係る財政事務を実施します。		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	予算・決算等の財政事務	
予算額	3,975,000円	
決算額	3,754,473円	
財源 (一般財源)	3,754,473円	
(その他)	0円	
執行率	94.5%	
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成 一般会計当初予算及び補正予算15回 交付税算定 地方財政状況調査 公共施設状況調査 町債借入 借入件数30件 借入額1,112,073千円 決算資料 主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書 新公会計 新公会計システムの保守及び財務書類の作成 	

評価 (CHECK)

事業指標	予算決算等の公表		
目標値	6回/年		
実績値	6回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	適切な財政事務の実施により、健全な財政運営が図られた。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	予算書・決算書の印刷、及び財務諸表の作成支援に係る経費に多額の経費に係る。	
改善・対応策	予算書・決算書の印刷、財務諸表の作成を自前で印刷・作成することにより、経費を抑制させる。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

ふるさと納税制度の普及と産業振興の相乗効果により財源の確保をします

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 3 目 2 事業 ふるさと納税事業費

予算額	91,118千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	91,118千円
決算額	69,574千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	69,574千円

計画 (PLAN)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
事業内容	ふるさと納税制度を通じて町の特産品や観光資源を全国に発信するとともに寄附金による財源確保を図ります。
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策② ※①	2-3 新たな魅力や価値を生みだす商工業
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	ふるさと南知多応援寄附金取扱事業
予算額	91,118,000円
決算額	69,574,198円
財源 (一般財源)	69,574,198円
(その他)	0円
執行率	76.4%
事業実績	ふるさと南知多応援寄附金 令和元年度 6,336件 142,912千円 令和2年度 6,868件 137,217千円

評価 (CHECK)

事業指標	寄附金総額
目標値	170,000千円
実績値	137,217千円
達成度	未達成
担当課評価 ※③	コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響により、宿泊券や食事券などに対する寄附が減少した。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い 低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	宿泊券や食事券、体験型の返礼品など、コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける返礼品が多い。
改善・対応策	コロナウイルス感染症拡大の影響等による社会経済の低迷に左右されない返礼品を充実させる。
推進方針 ※⑤	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

町の発注する工事、委託、物品等について適切な入札執行及び検査事務を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線333・334

予算科目 2 款 1 項 6 目 1 事業 検査事務費

予算額	3,391千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	282千円	一般財源	3,109千円
決算額	3,308千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	276千円	一般財源	3,032千円

計画 (PLAN)

主な事業	入札等に係る事務事業	
事業内容	契約手続きの公正の確保と透明性の向上を図るため、入札に付するすべての案件について業者名を事後公表します。	
基本施策① ※①	4-2 業務の高度化、効率化	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	入札等に係る事務事業	
予算額		3,391,000円
決算額		3,308,207円
財源 (一般財源)		3,308,207円
(その他)		0円
執行率		97.6%
事業実績	指名競争入札 134件 指名審査会 20回 143件 審査件数 370件 検査件数 101件	

評価 (CHECK)

事業指標	事務の簡素化のために電子入札を実施する	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	適正な入札参加資格者管理の下、公正な入札執行等を実施した。 工事出来形検査について検査補助業務委託を取り入れた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	入札不調時の対応について、入札参加業者の拡大を視野に検討が必要。	
改善・対応策	一般競争入札等を取り入れられるよう要綱の改正を行う。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 公有財産（土地）の管理等に係る事務事業を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線333・334

予算科目	2 款	1 項	6 目	2 事業	管財事務費								
予算額	1,975千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	3,185千円 一般財源 0千円
決算額	1,869千円				財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,869千円 一般財源 0千円

計画 (PLAN)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理		
事業内容	師崎天神山駐車場管理運営 その他公有財産（普通財産）の管理		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	3-3	資源を活かす土地利用	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	公有財産（土地）の取得、処分及び管理	
予算額	1,975,000円	
決算額	1,869,238円	
財源（一般財源）	0円	
（その他）	1,869,238円	
執行率	94.6%	
事業実績	師崎天神山駐車場管理委託 110千円 師崎天神山駐車場区画線設置工事413千円 日間賀島落石防止工事 231千円 樹木伐採業務 1,012千円	

評価 (CHECK)

事業指標	公有財産（土地）の現況把握		
目標値	1回/年		
実績値	1回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	所管する公有財産の管理及び土地の売買に伴う所管変更等について概ね適正に実施した。近隣へ危険性の高い樹木の伐採や落石防止措置を行った。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	樹木の伐採等が必要な普通財産が多く、管理面で経費がかかる。	
改善・対応策	安全面を考慮して緊急性の高いものから維持管理の費用を確保する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

計画的な財政運営を図るため、財政調整基金を始めとする基金の適正な管理を実施します

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 7 目 1 事業 基金積立金

予算額	498,281千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	1,881千円	一般財源	496,400千円
決算額	498,141千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	340,484千円	一般財源	157,657千円

計画 (PLAN)

主な事業	基金管理	
事業内容	次の基金について、運用を含め適正な管理を行います。 財政調整基金 土地開発基金 中学校図書購入基金 減債基金 高齢者福祉基金 都市計画事業基金 公共施設等整備基金	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	基金管理	
予算額		498,281,000円
決算額		498,141,000円
財源 (一般財源)		157,657,000円
(その他)		340,484,000円
執行率		100.0%
事業実績	令和2年度末基金残高 現金 1,965,234千円 債権 199,751千円	

評価 (CHECK)

事業指標	町民に分かりやすい財産に関する調書の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	中期的な財政運営を踏まえた基金残高管理など、適切な基金管理ができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	公共施設の老朽化による更新時期が重なり、基金への積み立てが困難になっている。	
改善・対応策	今後の公共施設等の更新を見据えた長期的な財政計画を作成し、計画的な基金積み立てを行う。	
推進方針 ※⑤	A	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

住民との協働により、姉妹都市等交流、総合計画、男女共同参画、広域行政、国際交流等に係る事務事業を推進します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線335・336

予算科目 2 款 1 項 8 目 1 事業 一般企画費

予算額 12,734千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 5千円 一般財源 12,729千円

決算額 11,356千円 財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 11,356千円

計画 (PLAN)

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
事業内容	姉妹都市等交流町（長野県下諏訪町・岐阜県八百津町）との親交を深めるための事業を実施します。 小学生交流事業 宿泊助成事業 産業まつり等相互出店	第6次南知多町総合計画の計画期間が令和2年度で終了するため、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた第7次南知多町総合計画を2か年で策定します。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	4-3 町民の満足度向上
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	4-2 業務の高度化、効率化
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② 3	① ② ③

実施 (DO)

主な事業	姉妹都市等交流事業	総合計画策定事業
予算額	999,000円	10,492,000円
決算額	166,730円	9,515,000円
財源（一般財源）	166,730円	9,515,000円
（その他）	0円	0円
執行率	16.7%	90.7%
事業実績	交流事業（中止）記念品交換 宿泊助成事業 利用者：4人 八百津町産業文化祭（中止） 長野県下諏訪町農業祭（中止） 南知多町産業まつり（中止）	第7次総合計画策定支援業務委託 総合計画推進本部 ・本部会議 12回／年 ・調整会議 12回／年 ・作業部会 12回／年 総合計画審議会 6回／年 町民意識調査 R2.6 住民意見交換会 R2.9

評価 (CHECK)

事業指標	小学生交流事業参加児童・宿泊助成利用者数合計	総合計画策定部会の開催
目標値	100人以上/年	10回以上/年
実績値	小学生交流事業はコロナにより中止・宿泊者助成利用者4人	12回（毎月実施）
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症対策により交流事業を実施することができなかったため、記念品の交換・記念動画の作成を行った。	推進本部会議の開催に加え、町民意識調査及び住民意見交換会を実施し、社会情勢や町民意識の変化を幅広く反映させた計画を完成させることができたと考えます。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	新型コロナウイルス感染症対策に対応した新しい生活様式の交流方法について検討していく必要がある。	令和3年度から計画の運用を開始するにあたり、新しい住民参画の仕組み（町民意識調査及び評価委員会）を定着させるとともに、総合計画に基づいた行政経営を行っていく必要がある。
改善・対応策	記念品の交換を始め、オンラインによる交流など新しい生活様式に対応した交流方法を実施する。	町民意識調査のオンライン化を実施。評価委員会にあたり、基本施策の町民評価に加え、行財政マネジメントについても有識者評価を実施する。
推進方針 ※⑤	B	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

安全で安定した水の供給を維持するため、水道事業が行う新設・改良の一部に対し補助金を交付します

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目

2 款 1 項 15 目 2 事業 水道事業対策費

予算額	115,787千円	財源内訳	国庫支出金	73,457千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,330千円
決算額	115,034千円	財源内訳	国庫支出金	73,457千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	41,577千円

計画 (PLAN)

主な事業	水道事業対策		
事業内容	水道の良質な安定供給のため水道事業が行う新設改良等の一部を補助します。 ・水道事業運営費補助金（離島分） ・水道施設整備事業費補助金（離島分）		
基本施策① ※①	3-4	安心な暮らしを支えるインフラ	
基本施策② ※①	3-1	まちと命を守る防災	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	③

実施 (DO)

主な事業	水道事業対策	
予算額	115,787,000円	
決算額	115,033,947円	
財源（一般財源）	41,577,000円	
（その他）	73,456,947円	
執行率	99.3%	
事業実績	・水道事業運営費補助金（離島分）38,368千円 ・水道施設整備事業費補助金（離島分）2,592千円 ・新型コロナウイルス対策事業費補助金（水道基本料金減免）74,074千円	

評価 (CHECK)

事業指標	補助金の適正な支出		
目標値	1回／年		
実績値	1回／年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	離島水道事業の計画に沿った、適切な補助を行うことができた。また、新型コロナウイルス感染症対策（水道基本料金の減免）の緊急的な事業に対しても適切な補助を行うことができた。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 3 4 ⑤	高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線335・336

予算科目 2 款 5 項 1 目 1 事業 統計一般管理費

予算額	64千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	46千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	18千円
決算額	29千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	23千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6千円

計画 (PLAN)

主な事業	統計一般管理事業	
事業内容	統計担当者、調査員の研修会や知多統計研究協議会に係る事務を実施します。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	統計一般管理事業	
予算額		64,000円
決算額		28,740円
財源 (一般財源)		5,740円
(その他)		23,000円
執行率		44.9%
事業実績	統計調査結果の情報提供「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成、登録調査員の確保対策を実施した。 令和2年度末登録調査員数 60名	

評価 (CHECK)

事業指標	「データブック南知多」「知多半島の統計」の作成	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	知多5市5町統計データを取りまとめ、情報提供を実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	「知多半島の統計」は、HP等でのデータ閲覧が大部分であるため、印刷の廃止を検討する必要がある。	
改善・対応策	令和3年度の知多統計協議会において、「知多半島の統計」の印刷廃止を協議・検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します

担当課 企画財政課
企画政策係 内線335・336

予算科目 2 款 5 項 1 目 2 事業 基幹統計調査費

予算額	9,728千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	9,728千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円
決算額	7,509千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,509千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	基幹統計調査費	
事業内容	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施します。 工業統計調査 経済センサス調査区管理 国勢調査 経済センサス活動調査準備	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-3 町民の満足度向上	
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施 (DO)

主な事業	基幹統計調査費	
予算額		9,728,000円
決算額		7,509,149円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		7,509,149円
執行率		77.2%
事業実績	行政施策の基礎資料となる各種統計調査を実施した。 工業統計調査費 147千円 経済センサス調査区管理費 10千円 国勢調査費 7,681千円 経済センサス活動調査準備費 117千円	

評価 (CHECK)

事業指標	全ての書類を期限内に提出完了します。 (期限内提出書類/依頼書類)	
目標値	100%	
実績値	100%	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	依頼された全ての書類を期限内に提出することができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	プライバシー意識の高まりによる調査拒否や、感染症拡大による感染防止対策など調査環境の困難化への対応が求められる。	
改善・対応策	調査の重要性や回答方法等について、ポスター、広報、SNSを通して周知する。また、調査員へ回答方法及び感染症対策について柔軟に対応する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、合理的かつ適正に行われているかについて
検査及び監査を実施します

担当課 企画財政課
検査管財係 内線333・334

予算科目

2 款 6 項 1 目 1 事業 監査事務一般管理費

予算額	564千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	564千円
決算額	551千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	551千円

計画 (PLAN)

主な事業	監査事務一般管理事業		
事業内容	例月出納検査(毎月) 定例監査(年1回) 財政援助団体等に対する監査(年1回) 決算審査(年5回) その他必要に応じた監査		
基本施策① ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①	4-2	業務の高度化、効率化	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	監査事務一般管理事業	
予算額	564,000円	
決算額	550,839円	
財源(一般財源)	550,839円	
(その他)	0円	
執行率	97.7%	
事業実績	例月出納検査 12回 定例監査 1回 決算審査 5日間 財政援助団体等監査 1回	

評価 (CHECK)

事業指標	監査の実施		
目標値	16回以上/年		
実績値	19回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	審査及び監査の結果を職員間で情報共有し、事務に対する知識や改善意識の向上に寄与した。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い

改善 (ACTION)

課題	課内のチェック体制及び他課との情報共有の構築。	
改善・対応策	決裁時のチェック体制を強化するよう働きかける。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目 12 款 1 項 1 目 1 事業 長期債元金償還金

予算額	572,809千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	572,809千円
決算額	572,809千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	572,809千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の元金償還の管理	
予算額		572,809,000円
決算額		572,809,000円
財源 (一般財源)		572,809,000円
(その他)		0円
執行率		100.0%
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	地方債償還金元金の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画的に滞りなく実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	借入額増加に伴う元利償還金に充てる財源の確保が課題となっている。	
改善・対応策	計画的に地方債を発行するとともに、公債台帳の管理を徹底することで、正確な元利償還金を把握し、財源確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目 12 款 1 項 2 目 1 事業 長期債利子償還金

予算額	31,875千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	31,875千円
決算額	29,569千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	29,569千円

計画 (PLAN)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
事業内容	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行います	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	長期借入の利子償還の管理	
予算額		31,875,000円
決算額		29,569,000円
財源 (一般財源)		29,569,000円
(その他)		0円
執行率		92.8%
事業実績	中長期的な財政計画による長期借入とその償還を含む起債台帳の管理を行った。	

評価 (CHECK)

事業指標	地方債償還金利子の適正な支出	
目標値	2回/年	
実績値	2回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	計画的に、滞りなく実施できた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	借入額増加に伴う元利償還金に充てる財源の確保が課題となっている。	
改善・対応策	計画的に地方債を発行するとともに、起債台帳の管理を徹底することで、正確な元利償還金を把握し、財源確保に努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います

担当課 企画財政課
財政係 内線331・332

予算科目 12 款 1 項 2 目 2 事業 一時借入金利子

予算額	417千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	417千円
決算額	0千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	0千円

計画 (PLAN)

主な事業	一時借入金の利子償還	
事業内容	資金繰りの厳しい時期において、緊急的に借入れを行った利子の償還を行います。	
基本施策① ※①	4-4 持続可能な行財政運営	
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 3	

実施 (DO)

主な事業	一時借入金の利子償還	
予算額		417,000円
決算額		0円
財源 (一般財源)		0円
(その他)		0円
執行率		0.0%
事業実績	実績なし。	

評価 (CHECK)

事業指標	一時借入金額	
目標値	0円	
実績値	0円	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	一時借入れをすることなく、適切な財政運営を行うことができた。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし。	
改善・対応策	特になし。	
推進方針 ※⑤		C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 国や県と連携し、篠島・日間賀島住民の生活の安定と福祉の向上を目的に離島振興を図ります

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目	2 款 1 項 8 目 3 事業	離島振興費
予算額	30,939千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 8,460千円 町債 12,000千円 その他 0千円 一般財源 10,479千円
決算額	29,200千円	財源内訳 国庫支出金 0千円 県支出金 7,341千円 町債 12,000千円 その他 0千円 一般財源 9,859千円

計画 (PLAN)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
事業内容	アイランダーなどPRイベントへ参加し、離島PR活動を行います。離島振興事業の内容をまとめ、全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望します。両島への光通信サービス導入に係る補助をおこなうことにより、離島住民等の負担の軽減と格差是正を図ります。 ・離島光通信サービス導入事業補助金 12,000千円 (新規)	篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行います。
基本施策① ※①	2-4 何度も訪れたくなる観光・交流	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	離島振興事業	離島交通費助成事業
予算額	12,723,000円	18,216,000円
決算額	12,413,196円	16,787,160円
財源 (一般財源)	413,196円	9,445,740円
(その他)	12,000,000円	7,341,420円
執行率	97.6%	92.2%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・全国離島振興協議会を通じ、国に対して要望を提出 (令和2年5月8日) ・アイランダー2020に出展 (令和2年11月23日 オンライン開催) ・離島住民等の負担の軽減と格差是正を図るため離島光通信サービス導入事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・篠島・日間賀島住民に対して海上交通費の運賃助成を行った。 利用率 大人 85.6% 小人 64.1%

評価 (CHECK)

事業指標	国に対する要望活動の実施	助成対象者全員に割引券を配布します。
目標値	1回/年	利用率90%
実績値	1回/年	大人85.6% 小人64.1%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	コロナ禍での書面決議やオンラインでの要望となったが目標を達成できた。	コロナ禍の緊急事態宣言などに伴い、離島からの外出などを控えたことが利用率の減少に繋がったと思われる。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	アイランダーなどのPRイベントがオンラインとなってしまうと、説明をしていても現地の雰囲気などが感じられないため効果が薄くなってしまふ。	今年度はコロナ禍のため利用率が低下したと思われるが、感染症が収束した後の利用率向上が課題である。
改善・対応策	緊急事態宣言が出ていない場合は、なるべく現地に出向いてPR活動を図る。また、オンラインイベントプロモーション可能な宣材を用意する。	以前は割引券の受け取りに印鑑が必要であったが、押印の見直しにより受け取りやすくするとともに、広報などでPRを図り利用率向上に努める。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営するとともに、移住定住者が積極的な参加・交流のできるまちづくりを進めます

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 8 目 4 事業 まちづくり推進事業費

予算額

14,674千円 財源内訳 国庫支出金 6,391千円 県支出金 975千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 7,308千円

決算額

7,323千円 財源内訳 国庫支出金 2,916千円 県支出金 75千円 町債 0千円 その他 2,500千円 一般財源 1,832千円

計画（PLAN）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
事業内容	地域のまちづくり協議会（7団体）の情報共有と連携及び情報発信のため、南知多町まちづくり協議会を運営します。	増え続ける空き家の有効活用を通じて、本町への移住及び定住促進による地域の活性化を図り、空き家の利活用を推進するための補助をおこないます。人口の流出を抑制し、地域で過ごるまちづくりを持続可能なものにするため、地域活動の新たな担い手となる移住者と地域住民との積極的な交流を図ります。 ・首都圏人材確保支援事業費補助金 1,000千円 ・空き家対策総合支援事業費補助金 900千円（拡充）
基本施策① ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	2-5 新たなチャレンジを創る起業支援
基本施策② ※①	2-4 何度も訪れたいくなる観光・交流	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②		

実施（DO）

主な事業	南知多町まちづくり協議会補助	空き家バンク事業
予算額	2,927,000円	11,747,000円
決算額	2,748,847円	4,573,718円
財源（一般財源）	248,847円	1,583,427円
（その他）	2,500,000円	2,990,291円
執行率	93.9%	38.9%
事業実績	町まちづくり協議会事業 町まちづくり協議会 会議 6回 先進地視察 1回 情報提供 11回 コミュニティ助成事業 実施主体：師崎区 購入備品：ノートパソコン、カラー複合機、インバーター発電機等	空き家バンク事業 空き家等登録数 7件 利用登録者数 68人 契約成立物件 11件 空き家バンク制度補助金 10件 「関係人口創出・拡大事業」モデル事業 事業の連携主体：篠島まちづくり会

評価（CHECK）

事業指標	南知多町まちづくり協議会の開催と情報提供	空き家バンク制度の契約成立件数
目標値	10回/年	（成約件数）15件/年
実績値	18回/年	（成約件数）11件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	地域まちづくりの事業活動の内容を広く町民等に発信することができた。また、師崎区にコミュニティ活動に必要な備品の整備ができた。	利用登録者数に対し、空き家の登録物件数が不足しているといった、需要と供給のバランスが取れていないことが問題となっている。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善（ACTION）

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
地域のまちづくり事業への更なる住民等の積極的な参加の機会の創設とは対比的に、コロナ禍による今後のまちづくり協議会の事業のあり方や感染症防止対策の徹底について新たな課題が生じている。	コロナ禍での感染防止と地域活動の両立を図るため、リスクへの対応が整わない場合については中止又は延期とするなどきめ細かい対応を行う。	A B
利用登録者のニーズに対応するため、登録物件数を増加させることが課題である。	物件登録促進のため、空き家所有者に対し、空き家の利活用に対するニーズや多様な活用方法とともに、空き家を所有し続けるデメリットについても、民間企業との連携を図り、各種情報発信を行う。	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 協働と連携のまちづくりの推進と定住・交流人口の増加を目指します

担当課 まちづくり推進室
地域振興係 内線322・323

予算科目 2 款 1 項 8 目 5 事業 地方創生推進事業費（空き家・まちづくり推進事業）

予算額	18,100千円	財源内訳	国庫支出金	9,050千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	9,050千円
決算額	12,009千円	財源内訳	国庫支出金	6,004千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	6,005千円

計画 (PLAN)

実施 (DO)

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
事業内容	空き家の有効活用と移住・定住促進により地域の活性化を図るため、空き家利活用セミナーの開催や不動産専門家の派遣により、活用されていない空き家を掘り起こし、空き家の流動化を進めます。移住定住及び関係人口創出のためのフェアに出展するなど移住の促進を図ります。	協働と連携のまちづくり推進を目的に、地域住民が自主的に取り組む活動や各地域のまちづくり協議会（7団体）が主体となって実施する活動に対して支援をおこないます。 ・地域振興等支援事業補助金 ・まちづくり協議会運営費補助金 ・まちづくり協議会事業費補助金
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ
基本施策② ※①	3-6 多様性を認め、共に支え合うコミュニティ	1-6 豊かな自然を活かしたひとづくり
基本施策③ ※①	2-4 何度も訪れたい観光・交流	2-4 何度も訪れたい観光・交流
重点政策 ※②	1 ② ③	1 2 ③

主な事業	移住定住交流促進事業	まちづくり推進事業
予算額	9,100,000円	9,000,000円
決算額	5,812,000円	6,197,000円
財源（一般財源）	2,906,000円	3,098,500円
（その他）	2,906,000円	3,098,500円
執行率	63.9%	68.9%
事業実績	空き家活用による移住定住促進事業 空き家利活用セミナー 8回 移住交流フェア 1回 移住体験プログラム 4回 空き家バンク物件登録促進業務 物件登録促進業務 9件 アドバイザー派遣業務 8件	地域振興等支援事業補助金 1件 まちづくり協議会運営費補助金 7件 まちづくり協議会事業費補助金 13件

評価 (CHECK)

改善 (ACTION)

事業指標	まちづくり協議会等の事業に企画・立案など主催者側で参加した移住者数	事業費補助金と支援事業補助金の採択件数
目標値	4人/年	（事業費）15件/年、（支援事業）5件/年
実績値	4人/年	（事業費）13件/年、（支援事業）1件/年
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	空き家利活用セミナーの参加者が2人移住するなど一定の成果を得たが、費用対効果が高いとまでは言えないことが問題である。	コロナ禍で各まちづくり協議会の活動が思うようにならなかったことが大きく影響している。
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

課題	事業を持続可能なものにするため、費用対効果を向上させることが課題である。	コロナ禍でイベントの延期や中止などが続いており、今後のイベント等の開催が予定しにくい状況にある。
改善・対応策	民間事業者と連携して取り組むことで、民間事業者の知見による事業の効率化や移住希望者の満足度向上を図り、費用対効果を向上させることを目指す。	コロナ禍で地域も元気がなくなってきていることから、感染症対策等をしっかり実施したうえでイベント等が開催できるように最大限の協力をする。
推進方針 ※⑤	B	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 南知多町空家等対策計画に基づく空家等対策事業を実施します

担当課 まちづくり推進室
空き家対策係 内線324・325

予算科目	2 款 1 項 13 目 2 事業	空家等対策事業費
予算額	9,005千円	財源内訳 国庫支出金 4,000千円 県支出金 2,000千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 3,005千円
決算額	4,737千円	財源内訳 国庫支出金 1,916千円 県支出金 958千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 1,863千円

計画 (PLAN)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
事業内容	特定空家等の内、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となる恐れがある状態にあるもので、危険度及び緊急度が高いものは、除却費用の一部を支援します。 <補助金の額> 補助対象経費の5分の4かつ上限80万円(国費1/2、県費1/4、町費1/4)	町民から情報提供のあった管理不全な状態にある空家等について、特定空家等候補として調査を行い、南知多町空家等対策協議会において特定空家等の判断をする際の基礎資料を作成します。 ①再調査物件(離島5件) ②新規物件(半島側14件、離島7件)
基本施策① ※①	3-3 資源を活かす土地利用	3-3 資源を活かす土地利用
基本施策② ※①	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯	3-2 つながりを活かした交通安全と防犯
基本施策③ ※①	3-1 まちと命を守る防災	3-1 まちと命を守る防災
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	特定空家等対策支援事業	特定空家等候補調査業務
予算額	8,000,000円	766,000円
決算額	3,833,000円	765,600円
財源(一般財源)	959,000円	765,600円
(その他)	2,874,000円	0円
執行率	47.9%	99.9%
事業実績	交付件数 5件	再調査物件 5件(半島側1件、離島側4件) 新規物件 17件(半島側13件、離島側4件)

評価 (CHECK)

事業指標	特定空家等の除却の補助	特定空家等候補調査業務の実施
目標値	10件/年	26戸/年
実績値	5件/年	22件/年
達成度	未達成	未達成
担当課評価 ※③	補助対象を拡充したが、コロナ禍による経済的影響を理由に、申請件数が伸びていないため、目標値を下方修正する必要がある。	大型物件の調査を実施したことにより予算は執行したが、前年度に比べ管理不全な状態にある空家等の情報提供が減少しており、目標値を下方修正する必要がある。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特定空家等の所有者等の負担を軽減させる施策が必要である。	現状では空家等の情報提供が減少傾向ではあるものの、今後も空き家が増加することが予測されており、継続して事業を実施するため、財源を確保することが課題である。
改善・対応策	特定空家等の所有者等に対する補助金以外の負担軽減策の実施を検討する。	国庫補助等の活用が可能になるよう、事業内容の変更について検討する。
推進方針 ※⑤	A	C

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低(効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

南知多町地域公共交通網形成計画に基づき、町民の通勤・通学・通院などの日常生活を支える公共交通の維持・活性化を図ります

担当課 まちづくり推進室
公共交通係 内線322・323

予算科目

2 款 1 項 14 目 1 事業 公共交通対策事業費

予算額	146,817千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	10,082千円	一般財源	136,735千円
決算額	136,298千円	財源内訳	国庫支出金	3,750千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	22,602千円	一般財源	109,946千円

計画 (PLAN)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
事業内容	海っ子バスの運行を関係者や地域住民等と協議し、使い勝手の良いバスとするため改善の方向性を検討し、公共交通の利用を促進します。地域公共交通網形成計画を改訂し、将来の望ましい公共交通ネットワークの構築と運行方法の検討を実施します。	通学、通勤、通院等の生活の利便性の向上と観光利用の促進を図り、公共交通の確保・維持のためコミュニティバス「海っ子バス」を運行します。
基本施策① ※①	3-5 暮らしを支える地域公共交通	3-5 暮らしを支える地域公共交通
基本施策② ※①	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ	3-4 安心な暮らしを支えるインフラ
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	1 2 ③	1 2 ③

実施 (DO)

主な事業	地域公共交通活性化・再生総合事業	コミュニティバス運行事業
予算額	6,621,000円	140,196,000円
決算額	4,446,101円	131,851,808円
財源 (一般財源)	4,446,101円	105,499,808円
(その他)	0円	26,352,000円
執行率	67.2%	94.0%
事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 乗降調査 (6月29、30) バス利用者アンケート調査 (6月29、30) 南知多町地域公共交通活性化・再生協議会開催 6回 タウンミーティング開催 5回 時刻表の印刷 10,000部 南知多町地域公共交通網形成計画更新 	<ul style="list-style-type: none"> 海っ子バス運行委託 97,761千円【レスクル株式会社美浜営業所】 海っ子バス購入 22,770千円【中型バス 1台】 運賃改定に伴う減収額補てん 9,353千円【知多乗合株式会社】

評価 (CHECK)

事業指標	タウンミーティングの開催	海っ子バス運行本数の維持
目標値	10回/年	16往復 (32便) /日
実績値	5回/年	16往復 (32便) /日
達成度	未達成	達成
担当課評価 ※③	毎年1月頃に高齢者対象のタウンミーティングを行っていたが、コロナ禍での高齢者対象ということを考慮し中止とした。	運休や大きな事故等もなく運行することができた。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 ⑤ 高い

改善 (ACTION)

課題	改善・対応策	推進方針 ※⑤
タウンミーティングではグループワークを毎年行っていたが、コロナ禍ということもありグループワークを中止した。	タウンミーティングの開催の仕方など、いかに密にならずに多くの人の意見をもらえるかを検討していく。オンライン開催やアンケート形式などを検討していく。	A
少子化・人口減少により町の人口が減っていきな、いかに今のサービス水準を維持しつつ経費を抑制できるのかが課題である。	タウンミーティングで出た意見をできる限り反映し、住民の利用しやすいバスにするとともに、電子チケットの導入など観光客にも利用しやすいバスとする。	A
推進方針 ※⑤	A	A

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討